

戦前期日本の労働史研究

市原 博

はじめに

- 1 労資（使）関係史研究
 - 1) 労資（使）関係史の問題認識
 - 2) 労働争議史研究
 - 3) 1980年代の労資（使）関係史像
 - 4) 労資（使）関係史研究の限界
- 2 「労働史」研究
 - 1) 社会史的視角の導入と同職的結合への着目
 - 2) 職人への関心
 - 3) ホワイトカラーの雇用制度
 - 4) 女子労働
 - 5) 朝鮮人「強制連行」

はじめに

1980年以降20年間の戦前期日本労働史研究の動向をサーベイするという編集部から依頼された課題を前にして、複雑な思いが胸に湧いてくる。そんなこと出来るわけがない、というのが真情である。1980年に日本労働史という学問は存在しなかったのだから。現在その用語で括られると我々が考えている研究分野は、当時主に労資（使）関係史研究として行われていた。その他には、労資（使）関係史と密接不可分の関係の下に研究されていた労働運動史研究があった。当時この分野の研究を労資（使）関係史とする認識が常識となっていたことは、日本労資関係史に関する浩瀚な著書を著したアンドリュー・ゴードン氏が研究開始時のことを次のように回想していることからもうかがわれる。

「東京大学での私のアドバイザーである兵藤釗教授に最初の会合で日本の雇用制度の歴史の研究を計画していることを告げた時、そのトピックはよいが、もし私が日本人の研究者にその用語を使うと彼らは私の意味していることを理解しないだろうと彼は答えた。彼の言うことでは、そのトピックの共通する用語は労資関係史であった。」(A.Gordon 1985)

1980年から20年たった今日、労働運動史研究はもとより労資（使）関係史研究も戦前期に関しては本格的には行われていない。そして、我々は、英米の研究で使用されていた労働史という用語を使うようになり、労働史研究者と自己規定をしている。とはいえ、日本労働史という研究分野が独自のディシプリンとして存在しているとはとても主張できず、ただ労働の歴史に関わる研究を広く労働史と見なして研究者間で議論しているのが実情である。この間の変動は流行にあわせた単なる用語の変化というようなものではなく、その背後には問題関心や研究方法の変容があった。その意味を探り、労働史研究と見なされる新たな研究動向とその成果を紹介するのが本稿の課題である。

1 労資（使）関係史研究

1) 労資（使）関係史の問題認識

労資（使）関係史が研究の中心を占めてきたのには、もちろん理由がある。筆者の理解するところでは、それは、マルクス経済学の強い影響下で進められた労働問題研究の伝統と関わっていたように思う。労働問題研究は、やはりマルクス経済学を基礎とした当時の日本経済史研究が主題としていた日本資本主義の特殊な構造把握を強く意識しながら、むしろ、その特殊な資本蓄積構造を説明するには資本-賃労働関係を正しく把握することが不可欠だという問題認識に導かれて進められていたと言ってよい。

周知のように、戦後の労資（使）関係史研究の起点となる大河内一男氏の「出稼型」論は、「資本主義の特殊な型」に規定されて創出される「『労働力』の特殊型」から労働条件・労働関係・社会政策・労働運動の特殊なあり様を説明しようとする視点に導かれていた（大河内一男:1950）。社会政策本質論争を経て、「賃労働の理論」を提唱して「社会政策から労働問題へ」という研究の転換の契機を作り、賃労働の実証的歴史研究を創始された隅谷三喜男氏は、「資本および近代的土地所有の生成蓄積過程とその特殊性に分析の視点がおかれ、資本主義を構成するもう一つの基礎範疇たる賃労働については、その歴史的研究が著しく立ちおけている」と当時の経済史学を批判し、「資本主義社会を構成している賃労働の概念を明白にし、その運動の過程を把握することなくしては、資本主義社会自体をも全構造的に理解することは不可能になるし、まして労働問題を正しく分析することも困難となる」と賃労働の歴史研究の意義を位置付けていた（隅谷三喜男:1955）。

1960年代に行った実証研究を基にして、その後の日本労資（使）関係史研究に強い影響を長く与えつづけることになる著作を1971年に刊行された兵藤釗氏にも、同様の問題意識を見出すことができる。兵藤氏は、現代日本労資関係の歴史的前提を解明するという強い問題意識に一方で導かれながら、「資本主義が人間主体から切り離しえない労働力の商品化を基礎として成立することにもとづく」「資本の生産過程のもつ制約」を「資本主義にとって根本的矛盾をなすもの」という認識に立ち、その矛盾を日本資本主義がいかに処理しようとしたかを歴史的に追究することにより日本資本主義の運動のあり方を問題とされることになったのである（兵藤釗:1971）。

こうした問題認識に立脚すれば、研究は労資（使）関係史となるのが自然であった。そしてそれは、経済学の一分野として日本資本主義の構造を労働問題の側面から照射するものとなった。この点をもっとも自覚的に明言されているのが中西洋氏である。中西氏は、「『労働問題』研究は、本質

的には、生産力の社会科学的分析を意味するのであり、「それは“資本・賃労働関係”あるいは“労資関係”の研究以外ではありえない」と断言される（中西洋:1979）。その上で、「企業というもののエネルギー〔広い意味の‘生産力’〕は結局のところそのうちに形成される 労資関係に規定される」という立場から、資本主義的経営体創出の取り組みを幕末維新期の長崎造船所を対象として労資関係を軸に詳細に分析された研究を「私の日本資本主義論 をもつこと」を目指したものと位置付けられた。そこでは、封建制下の経営体では統一的な経営管理機構の必要性の認識すら存在せず、職場編成は熟練職種別の労働力構成に対応しており、その統轄を熟練職人の扶持層が行っていたこと、工部省管轄下で専門的経営管理者が出現し、生産過程が工場別編成を取るようになったが、「職工頭目」「小頭」が諸職の者を統轄し、生産現場では熟練工集団の実質的支配が続いていたこと、それに対応して、職員職工間の封建的身分格差構造が近代的階級関係と読み替えられ、両者の疎遠な関係が変化しなかったことが明らかにされた（中西洋:1982.1983）。そして、その2年後に刊行された雑誌『労働史研究』創刊号の巻頭論文で、「私の“労働問題研究”が、本質的には“資本主義研究”であった」（中西洋:1984）と反省されている。労資（使）関係史の分析を独自には行えなかった日本経済史研究が労働問題研究者による労資関係史研究に絶えず強い関心を寄せ、大きな影響を受けてきたのは、中西氏により明示された労資（使）関係史研究のこの性格によるといつてよい⁽¹⁾。

2) 労働争議史研究

1980年頃、労資（使）関係史研究はもっぱら労働争議史研究として行われていた。労働争議史研究盛行の契機となったのは、1971年に発表された二村一夫氏による労働争議史研究の提唱であった。二村氏は、同年刊行された『文献研究・日本の労働問題』の増補版に労働運動史の研究史を回顧し、それを前進させ得る方法を考察した論文を寄せた。その中で同氏は、それまで労働運動史の中心的テーマとされてきた労働組合運動史に代わって労働争議史研究が必要だとして、次のように提言された。

「研究を前進させるためには、各時期における代表的な争議についての徹底した事例研究による他はない。これは……一経営を対象に、その資本蓄積の運動にともなって変化する労資関係の具体的な存在様式を解明することが必要である。このことによって、争議の当事者の性格、特質を解明することが可能になる」（二村一夫:1971）

この提言は労働運動史研究の前進に向けられたものであったが、見られるように、資本蓄積の進展を起動力と見た上で、それにより生み出される労資関係の変化の解明をその前提をなす課題と位置付けたものであった。ここに、前述した当時の労働問題研究の立場との交錯を見ることができる。1970年代に労働問題の歴史研究を志して研究活動を開始した者の多くはこの提言に導かれて労働争

(1) 労資（使）関係史の立場をとられない山本潔：1994も共通する性格を有しているように思われる。「産業技術史的視角から労働史の分析」を行うという本研究は、職場作業組織の史的類型を構成し、資本主義の史的展開と対応させてその推転過程を、産業技術・職場編成・労働力編成と熟練形成・管理統括制度などの絡み合いの中に詳細に究明されたものであるが、それはまさに資本の生産力の実態の解明となっている。

議史研究に向かった。それは、二村氏による提言と従来の労働問題研究とのこの問題認識の共有を理由とするのであろう。それ故、そこで行われた労働争議史研究の多くは、争議を研究対象としながらも実質的には労資（使）関係史の解明を目指すものとなったのである。

この時期、多くの若手研究者が様々な労働争議の資料を掘り起こし、その分析に没頭した。しかし、それらは限界を内包していた。この時期の労働争議史研究の中には、ファシズム研究の視点から、それまで研究対象とされてこなかった日本主義労働組合による労働争議をヒアリングを含む粘り強い調査により追究した三輪泰史氏の研究（三輪泰史:1988）など、労資（使）関係史と異なる視点に立つ研究ももちろん含まれていたが、多くは前述した兵藤釗氏の研究を意識して行われた。そのため、兵藤氏の分析視角、すなわち、新生産技術・労働様式の導入＝資本蓄積の進展に規定された労働市場の変化を基礎に、資本蓄積の展開そのものにより生み出された労働者の主体形成とそれに対する資本家側の理念・行動との対抗関係として労資関係の歴史過程を把握し、しかも上述した資本主義の「根本的矛盾」の存在のためにこの対抗関係が資本の運動によっては処理しがたいが故に国家の政策的介入がその歴史過程の媒介項になるという視角の影響を受ける傾向があった。研究の内容も、日清・日露戦争前後期に見られた間接的管理から直接的管理への移行に伴う労資（使）関係の変化、第一次世界大戦期から戦後にかけての労働組合運動の発展とその帰結としての工場委員会体制の形成という兵藤氏が提出された労資関係史像への批判が中心的テーマとなった。しかし、兵藤氏の研究の影響下で個別労働争議史をもって兵藤氏のそれと異なる労資（使）関係史像を作り上げるのは、そもそも無理であったとすることができよう。その豊富な歴史的事実の発見にもかかわらず、この時期の労働争議史研究の多くが今日顧みられない理由はここにあるように思う。

3) 1980年代の労資（使）関係史像

この時期に労働争議史研究に従事した人の中で、やがて、兵藤氏のそれと異なるまとまった労資関係史像を作り上げられたのは、政治史に立つ安田浩氏と経済史研究者の西成田豊氏であった。両者の研究は、ディシプリンの違いを反映して問題設定や具体的な見解に相違が存在したが、重要な点で共通性を持っていた。

安田浩:1994にまとめられた研究は、大正デモクラシー期に生じた労働者の集団的権利要求の処理の仕方をめぐる政治的対立の展開過程を追究することで、近代的秩序から「大衆民主主義体制」と呼ばれる現代的秩序への転換過程の日本的特質を解明するという視角に立つものであった。そして、二重構造、大企業における独占的労資関係、不熟練労働市場における朝鮮人労働者の増大を内容とする「帝国主義的社会構造」が1920年代半ばに形成されたことを条件として、独占的大経営労働者、中小零細経営労働者、不熟練労働者の三者への「労働者階級」内部の階層化が進展し、それぞれの「階層的に分立的」に労働者の組織形成が果たされたとする。その上で、改良主義的労働運動を支柱とする欧米の支配体制をモデルとする政党政治に適合的な労働政策を構想した内務省社会局の政策構想の系譜を追跡し、それが1920年代半ばに重工業大経営を基盤とする改良主義的労働組合の労働組合運動における量的優位を確立させるように機能し、兵藤氏の言う工場委員会体制とは異なる重工業大経営における労資関係の枠組みを作り出したとされる。さらに、改良主義的労働組合の組織化が進行した関東の（準）大手造船所の労働争議を分析し、それらの組合が当時のお配下

労働者に対する独自の権限を有していた職長層の規制下にあり、職長を中心とする職場組織への凝集力が横断的組合への労働者のそれを凌駕し、その職場組織が企業秩序に包摂されることにより日本の労働者組織の企業主義的性格が確定的になったと論じられている。

西成田豊:1988は、経済史研究であることを反映して、戦前日本の経済構造・資本蓄積構造との関連の下に労資関係の展開、国家の労働政策の特質を探るという視点を堅持しつつ、産業資本確立期から1945年の「崩壊」に至る戦前日本資本主義の全過程を対象とする壮大な構図を描いている。それによれば、日本資本主義の再生産構造に規定されて産業資本確立期には製糸・紡績業の「前近代」的性格を帯びた賃労働の存在を前提に、重工業部門で近代的プロレタリアートが形成され、独占資本確立期には技術的合理化の進展により前者で賃労働の「前近代」的性格が後退・解体される一方、大企業と中小企業の間での労働力構成・労働条件の格差構造が形成された。そして、1920年代には、技術的合理化の進展度の相違に基づく資本蓄積条件の違いに規定されて、民間重工業大経営では「工場委員会体制」に、重工業国家セクターでは労働組合の存在を前提とした「『原基的』交渉機構」に労資関係が編成され、中小資本では労資対抗の拡大と「中立」的性格を持つ国家の労資関係への介入が見られた。こうした資本構造に対応した労資関係の重層的編成を西成田氏は「『古典的』帝国主義」の性格を有すると評価した上で、それぞれの労資関係編成の中に「現代資本主義」の労資関係の萌芽が認められるとし、昭和恐慌を経た「満州事変」期には、「労資関係の国家独占資本主義的再編による資本主義の危機吸収策」としてのワイマール・ニューディールの方向とファシズムの方向との対抗が存在し、1930年代半ば以降、大企業労資関係のファシズム的方向への変容を実態的基盤とする後者の潮流が主流になり、戦時期にはファシズムの労資関係へと労資関係編成が一元化されたと結論されている。

以上の紹介から分かるように、両者とも日本資本主義の発展段階に対応させて、それぞれの段階に適合的な労資関係がいかなる日本的偏差を持って形成されたかを緻密な実証研究を踏まえて論じられている。政治史研究の立場にたつ安田氏においてさえそうした視点が保持されているところに、労働問題研究の伝統的問題認識との共鳴を感じ取ることができる。そして、両者の研究の背後に、ワイマール体制下の労資関係分析を基にしてそこで実現された「労使同権化」を軸に「現代資本主義」を論じた加藤榮一氏の所説に代表される、当時影響力を強めていた現代資本主義論の存在を認めることも容易であろう。

4) 労資（使）関係史研究の限界

労資（使）関係史研究は、しかし、1980年代後半以降急速に人を引き付けなくなった。それは、この時期の日本経済史・経営史研究の動向とも関わっていよう。オイルショックを乗り切り、日本が「経済大国」化し、深刻な貿易摩擦を生み出すほどに日本の製造業が国際競争力を強化する中で、マルクス経済学の影響下で日本の経済発展が抱え込んでいた矛盾の展開過程の解明を目指した日本資本主義発達史に代わって、成長史観の影響を受けた日本経済発展史とでも呼ぶべき研究潮流の影響が強まった。それらにおいては、労資（使）関係史はもはや日本経済史分析の不可欠の分析対象とは位置付けられなかった。そのことを象徴するのは、岩波書店から刊行された『日本経済史』シリーズであった。幕末開港期から現代に至る日本の経済成長過程を多方面から考察したこのシリ

一ズで、労働に関わる問題はもちろん取り上げられているものの、戦前期の労資（使）関係史は無視されているのである（西川俊作・阿部武司編:1990 西川俊作・山本有造編:1990 中村隆英・尾高煌之助編:1989）。日本の企業経営に関しても、実証的な裏づけを欠いたかつての日本的経営論が影響力を失うのと並行して、日本経済の国際競争力のコアとなった加工組立型機械産業、とりわけ自動車産業を対象とした深く精密な実証研究に基づく管理システムの研究が進み、日本的生産システム論などの影響力ある議論が組み立てられるようになった。こうした中で、労資（使）関係史研究がその影響力を維持する道はきわめて狭かったといえることができるのだろう。それは、従来の労資（使）関係史研究が持ったある種の限界に関わっていたように思う。

上述してきたように、労資（使）関係史研究は資本蓄積構造を労資（使）関係の側面から照射するという問題認識に支えられてきた。その結果、資本蓄積の基軸と位置付けられた重工業部門がそのまま労（使）資関係の基軸へと横滑りさせられ、研究の関心の焦点となる傾向があった。後述するが、量的には重工業部門の労働者を凌駕していた繊維産業の女工や独特な労働秩序を保持していた鉱山・炭鉱の鉱夫に関する研究は、日本資本主義の構造に規定されて労資関係が帯びた「前近代的」性格を代表するという観点のみから長い間取り扱われてきた。それ以外の膨大な労働者群に関する研究は関心を引かず、なされた場合でも労資（使）関係史の中に位置付けられることはなかった。重工業部門の労資（使）関係史においては、労働者の組織形成が労働組合に限定されて取り扱われ、資本主義によるその包摂如何、そしてその包摂の仕方に関心が集中された。そこでは、日本の労働者の組織形成の特徴が日本の社会編成の固有な特質と関わらせて問われることが少なく、欧米の労資（使）関係史の経験を基に構成された資本主義の発達段階に適合した労資関係像との偏差として日本労資（使）関係の特徴が検討される傾向があった。こうした労資関係史研究から、独自の日本資本主義像や日本社会像が生まれ出されてくるのを期待するのは難しく、そのため、日本の経済や企業経営に対する見方が変化すると、その高度で緻密な実証研究の豊かな成果にもかかわらず、関心を維持することができなかつたのであろう。

佐口和郎:1991は、労資（使）関係史の立場から旧来の労資（使）関係史が有したこうした限界を乗り越えようとした試みと評価できる。佐口氏は、現代の「労使関係システム」を産業民主主義と捉えた上で、その変容が迫られている地点に立って、日本におけるその特徴を労使関係史の分析を通して歴史的に解明しようとされた。A.グラムシのヘゲモニー論を援用して、同氏は産業民主主義を、「被統治階級」のみでなく「統治階級」にも強いられた「譲歩」の結果諸主体間で「共有されたイデオロギー」とそれに対応する制度により構成されるヘゲモニーと捉え、そのヘゲモニーの形成過程を産業民主主義という労使関係上の普遍的要請と各国の労使関係を律してきた「伝統」との折り合いのつけ方として探求することにより、労資関係の普遍的要素と各国固有の要素との関係を分析するという視角を採用された。その背後には、各主体の「譲歩」により生まれ出された「共有されたイデオロギー」から労使関係のその後の変容が自由になれないという観点が存在した。こうした視角から、同氏は三井三池炭鉱、呉海軍工廠、産業報国運動の深い実証研究を踏まえて、1920年代に生じた日本における産業民主主義の問題が労働者の「人格承認要求」への対応であったため、労使が「人間として同じ」という同質化の論理と労働者の国家への無媒介的依存志向という日本固有の要素を引きずった「人格主義」が、労働者固有の集团的利害を承認した労使懇談制度を伴って

産業民主主義を代替するヘゲモニーとして1920年代半ばに形成されたこと、長期戦への労働者の積極的協力を調達するため産業民主主義の克服が課題となった戦時期には、労働者を「勤労」を根拠に人格を承認される存在と位置付け直す、「人格主義」の再編である「勤労」イデオロギーが再編産報（「勤労組織」）と生活給原則を伴って現れたことを主張された。その上で、戦後形成された日本の産業民主主義が「人格主義」から「勤労イデオロギー」へと展開した日本固有の「共有されたイデオロギー」から自由でありえなかったことが展望されたのである。

佐口氏のこの見解には、「勤労」イデオロギーが「共有されたイデオロギー」としてどれほどの実体を有していたかという批判が存在する。しかし、佐口氏の研究は、日本資本主義の蓄積構造との関連で労資（使）関係史を位置付ける旧来の問題認識から脱却し、労資（使）関係固有の研究領域で提起される問題の解明に労資（使）関係史研究からアプローチする方法を示したものであると位置付けることができる。それは、労資（使）関係史研究が陥っている袋小路を抜け出す道を示唆している。しかし、佐口氏の研究以降、本格的な戦前期労資（使）関係史の研究成果は現れていない。

戦後間もない時期から活発な研究活動の対象となり、多くの著作を生み出してきた労働運動史の研究も1980年代に入ると下火になった。1957年の結成以後活発な研究活動を展開してきた労働運動史研究会が、1968年から単行本として刊行してきた機関誌『労働運動史研究』の出版継続を1980年を最後に断念せざるを得なくなり、1995年にはついに活動停止に追い込まれたことは、この間の事態の推移を象徴している。1981年に、労働運動史研究の前進を意図して、それまでに刊行された代表的な論文を一書に編んだ書物が、歴史科学協議会により『歴史科学体系』の内の一巻として刊行された（歴史科学協議会:1981）。しかしその後、戦前期の労働運動史研究の成果はいくつか出されているものの（池田信:1990 松本衛士:1991など）、それを方法的に前進させる研究は、後に取り上げる二村一夫氏の研究を除けば、管見では見当たらない。歴史科学協議会:1981の編者である梅田欽治氏は、巻末の「解説」で、「資本主義そのものが生み出す基礎条件のもとで労働運動は合法的発展をすすめていくが、こうした原理が、日本の歴史的現実のなかでどのように貫徹しているか、その特殊性の究明が研究課題」だという視角を堅持すべきことを強調されている。こうした視角による研究が1980年代以降の日本を生き抜ける可能性はなかったのであろう。

2 「労働史」研究

労資（使）関係史研究への関心が薄まるのと並行して、1980年代後半から「労働史」という用語で日本の労働に関わる歴史研究を呼び表す傾向が強まった。日本を対象とした単独の研究書で最初に「労働史」をタイトルに掲げたのは、管見の限りでは、田中直樹:1984である。同年には雑誌『労働史研究』も発刊されている。この用語が、以前から欧米研究で使われていたLabor Historyとその訳語を借りたものであることは疑いが無い。それだけに、この用語の転換は、それがいかなる研究方法や研究対象の新しさを伴うものかについての吟味や討論を欠いたまま行われ、「労働史」研究に関する何らかの合意が作り上げられたわけではなかった。ただ、欧米で進んだLabor History研究の成果の影響を受けながら、以下に引用する『労働史研究』発刊趣意書の一節に見られるよう

な、従来の研究が持った対象・方法の狭さを克服しようという問題意識はある程度共有されていたように思われる。

『労働史研究』は従来の労働（者）に関する歴史研究誌が、研究の課題と対象を、一方で労働運動史、とりわけ労働組合運動史という比較的狭い領域に限定する傾向、他方で一部になおみられる労働運動史を社会運動史や政党運動史と方法的に未整理のまま結びつけていた傾向、そのいずれも再検討の必要を認める。すなわちこの問題領域を時には下降、時には拡散させつつ、かつ方法的検討を回避することなく、<労働>の全体像を明らかにする方向において、あらためて取りくみ直そうとするものである。」（論創社編集部:1984）

それゆえ、これ以後の研究は相互の位置付けへの関心を薄めたまま、拡散傾向を強めていくことになった。以下、いくつかの分野を取り上げて、それらの研究を紹介したい。

1) 社会史的視角の導入と同職的結合への着目

マルクス主義の強い影響下で長く社会構成史的観点が優勢であった日本近現代史研究で1980年代に社会史的視角を採用した研究が増加したのと歩調を合わせて、労働運動史や労資（使）関係史への社会史的視角の導入が試みられるようになった。その動向にもっとも大きな影響を与えたのは、二村一夫:1988であった。本書は二村氏の30年間に及ぶ足尾暴動研究を集大成したものであり、日本労働史研究の一つの到達点を示すものと位置付けられている。二村氏は、「徳川時代からの伝統をもつ坑夫のクラフト・ギルドともいべき友子同盟」に体现された坑夫の<結社形成的>な伝統に依拠した労働者の組織化活動が足尾暴動の前提となったことを解明され、そこから、労資関係、労働運動を理解する上での「歴史的、社会的、文化的要因」と労働者の心性理解の重要性、とりわけ、前近代社会から引き継がれた伝統への着目を提唱された。その上で、足尾暴動が実質的に坑夫による職員への報復・制裁行動であった側面に注目され、それが日本の労働運動に共通して見られる<差別に対する怒り>という労働者の心性の特質に基づくものであり、友子同盟すら入職規制を有効に行えなかったことに示される近世日本におけるギルド慣行の欠如と労働者の地位脱出志向、能力主義志向がその心性を基礎付けていたと論じられた。

二村氏による近世以来の同職間結合と労働者の心性の特質への着目は、炭鉱労働の歴史研究に生かされていくことになった。その背景には、戦後に至ってもなお炭鉱労働者たちが特有の社会関係を保持していると思われていた現実があったと考えられる。炭鉱労働への社会的関心は大きく、多くの優れた研究や著作が刊行されてきた。しかし、労資（使）関係史として行われた研究は、日本資本主義の特殊な構造に規定された労資（使）関係の「前近代的」性格を代表するものとして炭鉱の労働関係を措定し、それを体现した制度と見なした納屋・飯場制度の性格と形成・解体に関心を集中し、それ故産業革命期をもっぱら対象とするにとどまっていた（大山敷太郎:1964 隅谷三喜男:1960,1968）。こうした研究状況を打破する主動力となったのは、九州大学石炭研究資料センターの設立に帰結する炭鉱資料の保存・整理活動であった。その中心人物の一人として地味な資料整理に精力を注がれたのが田中直樹氏であり、田中直樹:1984は研究時期を戦時期まで、対象を労働運動や朝鮮人労働者にまで拡大し、新たな実証水準を切り開かれたものである。その後、産業革命期から1930年代半ばに至る筑豊炭田での炭鉱労資関係を分析した荻野喜弘:1993が刊行された。本

書はさらに実証水準を高めるとともに、納屋制度から直轄制度・従業員団体の形成へと展開する炭鉱労資関係の基礎過程を労働過程・労働市場・労働力の再生産過程の分析を通して詳細に解明された所に特長がある。社会史的視角を炭鉱労働研究に本格的に導入したのが市原博:1997である。市原は、独特な労働・生活慣行の共有と相互扶助により結び付けられた鉱夫たちの親分子分関係を軸とする自立的な同職的結合関係に着目し、それを経営秩序の下に包摂しようとする経営側の管理施策との対抗・融和の過程を幕末期から1950年代まで実証的に跡付け、鉱夫たちの同職的結合関係が経営秩序の下に包摂されつつも、同時に労務管理や労使関係のあり方に影響を及ぼし、独特な性格を持つと見なされた戦後の「炭鉱社会」の基礎となったと主張している。

坑夫たちの同職的結合に関しては、村串仁三郎:1989, 1998が友子の歴史という困難な課題を追究されている。同氏は友子を「ギルド的な性格を持った同職組合」と規定し、友子の労働運動に果たした役割を含めて伝統的な友子観念の問題点を実証的に解明された。

労働者たちの同職的結合にもっとも早く注目されたのは東條由紀彦氏であった。やはり日本資本主義の蓄積過程の特質に規定されて熟練労働者が入職規制など西欧のクラフト・ユニオンの職場への規制を行えなかったとする、上述の二村:1988ですら説明要因は別にして継承された通説に対して、東條:1980は、親方と職人・徒弟の強い人格的結合関係に基づき形成された諸「同職集団」による、西欧の「クラフトユニオン型」の「官僚制」的性格の規制とは異なる、潜在的・慣習的ではあるが「伝統的」性格を持つ日本に「固有の形」での規制が明治20,30年代に存在したことを主張された。東條:1990は、議論をさらに発展させ、構成員相互間で規範的拘束性を有する「公正さの体系」が共有されている職種や村を単位とした無数の相互に自立的な集団=市民社会の複合として捉えられる「近代」社会から、そうした諸市民社会が解体され、すべての人々が単一の市民社会に包摂されるようになった「現代」社会への移行として資本主義社会の展開を理解し、労資関係も、生産・労働市場での労働力の質的量的調節が労働者の市民社会=同職集団の内部規律に依拠して遂行されていた「近代的枠組」から、個々の労働者が自らを「労働力」なる「商品」の「所有・取引者」として自己編成することに同意することにより資本家と労働者が単一の市民社会を構成するようになった「現代的枠組」へと転換したという理論を提起された。その上で、諏訪製糸同盟の女工登録制度の実証的検討をされ、その推移が同氏の理論により説明可能であると主張されている。同氏の研究は、労資関係史の立場から独自の資本主義論を確立しようとする試みであり、それは上述した労資（使）関係史研究の限界を乗り越えるやはり一つの模索と評価することができよう。同氏はその後、同職集団の具体的な研究へと向かわれた（東條:1992, 1997）。

東條氏の「同職集団」論に対しては、菅山真次:1991が批判を加えている。菅山氏は、官営製鉄所の宿老・工長のキャリア分析を行い、産業化期から職種を越えた配置転換の事例が見られた事実を検出し、同職集団の存在への反証とされている。この研究は、キャリア分析という方法の歴史研究における有効性を証明したものであるが、労働者の同職的結合の存否とその機能については、これまであまり解明されてこなかった生産過程での技術者・職長・熟練工の機能的・社会的相互関係を含めて、なお実証的な研究が積み重ねられる必要がある。その際には、徳川期の奉公人の中で彼ら自身の共同組織が形成されていたことを追究した森下徹:1995など、近世の雇用労働に関する研究にも目配りをするのが大切である。

2) 職人への関心

同職的結合の歴史的前提と位置付けられる職人への関心の高まりも見られた。外国技術導入による軍事工業としての重工業の育成という伝統的な日本資本主義観と、西欧と異なり職人が労働運動の主要な担い手とならなかったという事情を反映して、従来の労資(使)関係史研究では熟練労働者の形成に及ぼした職人の影響は積極的には取り上げられてこなかった。日本の工業化の中で職人が果たした役割への注目は、それとは別の経路から生じた。

職人への関心を呼び起こす上で一つの画期になったのは森清:1979であった。本書は歴史研究の手続きを踏んだ研究書ではないが、自身町工場の職人の系譜に立つ森氏が、近代的機械工業と並行して発展した町工場・中小機械工場で活躍した職人たちの労働と生活、その熟練と技術、総じて彼らの世界とその変容を豊富な聞き取りにより再現したものであり、かなりの社会的反響を呼んだ。森清:1983は、戦時下の町工場の変容を取り扱い、軍需生産に動員される中で職人たちの技術が劣化し、設計技術者主導の近代工業技術に町工場も近づいたとして、職人的技術の戦前における結末を描いている。

尾高煌之助:1993は、職人の伝統と権利が確立して工業化に彼らが大きな役割を果たした西欧と、職人層の発展が乏しく外国技術への依存度の高い第三世界との国際比較の観点から日本の工業化に果たした職人の役割とその変化を金属加工業と機械工業を対象に検討している。そこでは、西洋技術の導入とその定着に果たした職人や職人的職工の役割の大きさが強調され、同時に、経験の蓄積とそれに触発された知識に基づくが故に新しいモノの学習・開発・改善が難しいという職人的技能の限界と関わって、やがて進出してきた技術者との関係が検討され、職人たちの権限が奪われてゆく過程が追究されている。

こうした職人再評価は、幕末期の鉄砲鍛冶が明治期の機械工業の生成に大きな役割を果たしたことを明らかにし、また、熟練工により創業された地方機械工業の日本工業化に果たした役割を高く評価された鈴木淳:1996や、工作機械の中古品市場に支えられた中小機械工場の存在を積極的に位置付けた沢井実:1990に見られる日本経済史研究の新動向や、外国技術の導入に際して土着の技術者集団の役割を重視し、また、在来技術が洋式技術の影響を受けて成立させた混血技術が在来産業の発展に大きな役割を果たしたとする中岡哲郎:1986に見られる技術史研究と反応しあうものである。

方向性はやや異なるが、在来産業の雇用労働の研究にも日本経済史研究の中から新たな成果が現れた。その代表的論文は、ヤマサ醤油の経営に関するインテンシブな共同研究の中から生み出された鈴木ゆり子:1990と大川裕嗣:1991である。両論文とも同社の経営一次資料を駆使した分析となっている。鈴木:1990は、徳川時代後期から明治初年を対象として、従来外部から招聘されていた杜氏に蔵奉公人から内部昇進するコースが18世紀末に形成されたこと、19世紀前半には年雇人の年季が短縮するとともに日雇が増加したが、明治初年には年雇人を増加させ、その勤続を長くすることが意図されたことを見出した。その後の時期を対象とした大川:1991は、作業の割り当てを行った頭をも対等の立場で包摂した自律的な秩序を持つ蔵人集団が明治中期までに成立し、彼らが「西行」と蔵替えの慣行を通して熟練形成を行い、日々の作業の円滑な遂行の担い手となっていたことを明らかにし、さらに、大正期以降進展した機械化と労働者構成の変化により自律的な蔵人集団が解体

へと向かった過程を分析された。日本経済史研究では、近代的産業と在来産業の第一次世界大戦期までの均衡成長を明らかにした中村隆英:1971を契機に在来産業への関心が強まり、近年研究成果があげられている。これらの研究はその一環としてなされたものである。

3) ホワイトカラーの雇用制度

労資（使）関係史研究では取り上げられてこなかったホワイトカラーの雇用制度に関する本格的な実証研究も進展した。従来、日本的経営論の中で日本の労務管理の特質である経営家族主義の源流という観点から取り扱われてきた徳川期の商家奉公人制度を、内部労働市場論の見地で再評価する研究が現れた。斎藤修:1987は歴史人口学の研究であるが、前工業化時代の人口動態の変化を規定した要因として国際比較の観点から労働市場の分析を行った。そして、徳川時代後期に、上方の大店とその江戸店で奉公人の内部労働市場化と勤続の長期化が生じる一方、江戸を中心にそれ以外の年季奉公の減少・消滅とその雑業者化、臨時雇用化が生じたことを明らかにし、前者を「商家の世界」、後者を「裏店の世界」と呼んで、雇用の二重構造が形成されたと論じられている。これに対し、財閥史研究者の安岡重明氏は、近世の三井家・鴻池家の奉公人資料を解析し、三井家では奉公人に対する厳しい選抜・淘汰が奉公人制度に埋め込まれていたことを明らかにして、商家奉公人制度の内部労働市場化という斎藤修氏の見解に疑問を呈され、また、三井家ほど選抜・淘汰が厳しくなかった鴻池家でも、18世紀中期には長期勤続の奉公人が別家を創設して自立する制度が事実上廃止されたことをもって奉公人が商業労働者に転化したと主張されている（安岡重明:1998）。両氏の見解は、厳しい選抜・淘汰のシステムを伴った内部労働市場が大商家の奉公人制度において成立していたという点で共通しており、譜代下人や長年季奉公から雇用契約に基づく短年季奉公や日雇・月雇へという動きに近代的雇用の生成を見出してきた従来の議論に対して、近代的雇用に至る新たな可能性を提起したものである。

商家奉公人の雇用管理が明治期に近代化されて行く過程を三井に事例を取り検討したのが千本暁子:1989である。千本氏によれば、徳川期の商家奉公人制度は、住み込みによる奉公という仕着別家制をとっていたが故に大量採用と厳しい選抜・淘汰のシステムによる適格者の発見という方法がコスト的に可能であったが、明治初年に通勤給料制に移行すると、大量採用が大きなコスト負担をもたらすようになり、三井銀行は採用試験の実施や学歴の前提条件化などにより採用基準を引き上げ、必要な人員のみを採用して社内で教育訓練を施すようになり、同時にその長期勤続化を促すようになったという。

明治期以降のホワイトカラーの雇用管理に関する研究は、教育制度との関連に焦点を置いて進められている。菅山真次:1993は、官営製鉄所の職員のキャリア分析を行い、スタッフ職員層はなお独自の職業集団として未形成で、官公吏・教員・警官・軍人などのグループとともにより大きなホワイトカラー・ジョブのカテゴリーを形作っており、これらの職が当初士族にほとんど独占されていたことに示されるように、彼らは伝統的な職業と断絶していたこと、それらの職に平民が進出するに際しては、〈正規〉の学校以外に存在した多様な学習機会がその条件の一つとなったことが主張されている。菅山真次:1987は、日立製作所の職員の人事資料を利用して、第一次世界大戦後に下級職員の採用が全国の労働市場を通じた実業学校新卒者の定期採用により行われるようになり、

養成工や各種学校・中学校出身者からの職員登用の道が狭まり、上級職員 - 下級職員 - 労働者という階層的差異が学歴と結びついて固定化する学歴主義的階層秩序が形成されたことを明らかにした。若林幸男:1999は、三井物産の人材採用・養成システムを詳細に分析し、それが伝統的な「子供」採用システムを中心とする海外研修を含めた社内での人材養成政策から、1910年代に「新卒定期入社」システムに変化したことを解明し、その理由を高等教育システムの整備とそれを利用した企業による人材採用・養成コストの教育機関への転嫁に求めている。

これらの研究は、学歴別身分秩序と内部労働市場という日本の雇用制度の特徴が生み出される歴史過程の解明の視点に立つものであり、その背後にはブルーカラーのホワイトカラー化という日本の雇用制度に関する通説的理解が存在するものと思われる。ただ、研究の蓄積は未だ薄く、ホワイトカラーの雇用制度の形成過程の全体像を築き上げるにはなお研究の積み重ねが必要である。

4) 女子労働

戦前期女子労働の研究は、先駆的な隅谷三喜男:1955以後、日本経済史研究の一環として製糸・紡績女工を対象に行われることが多かった。それは、日本の産業資本確立に持った絹綿二部門の重要性という共通認識を反映しており、石井寛治:1972や高村直助:1971に見られるように、製糸・紡績業の資本蓄積を可能にした労働力統轄の日本的な特質を解明するという問題認識に導かれていた。そして、それらの研究の多くは、家計補充的低賃金（高率小作料と低賃金の相互規定関係）や、出稼型労働、原生的労働関係といった議論を何らかの形で引き継いだものであった。中村政則編:1985もこの系譜に属するものということが出来る。本書は、国際連合大学プロジェクト「技術の移転・変容・開発 - 日本の経験 - 」の一環として刊行されたもので、技術の変化が女子労働にいかなる変化をもたらしたかを追究している。そこでは、産業革命期に形成された女子労働の構造が、その後の技術革新と資本蓄積の進行により解体・変容し、重工業女子労働者という新しい範疇が形成されるという筋道が描かれている。

この分野で注目されるのは、ジェンダーの視角に立つ研究が進展しつつあることである。千本暁子:1981は、大手紡績企業で当初女子も監督的業務に就いていたが、世紀転換期以降監督的業務から女子が排除されたことを見出し、労働過程の性別分離という職場のジェンダー構造の形成を追究した。また、千本暁子:1990は、戦間期に工場労働者の家族でも夫の収入だけで家計を賄えるようになり、妻の専業主婦化が進んだことを明らかにし、中流階級や新中間層で一般的であった家族の性別役割分業がこの時期に工場労働者や一部の都市下層にまで波及したと論じている。戦間期の労働者家族については、その夫婦家族形態の多さにもかかわらず直系家族的な稼得構造をとっていたとする研究もあるが（伊賀光屋:1979）、戦間期の労働者家族で妻の活動が就労から遠ざかり、育児や家事に限定されていったことは中川清:2000でも確認されている。

女性史からは職業婦人に関する研究成果も出された。村上信彦:1983は、「選ばれた一部の先覚者の社会運動ではなく職業婦人の増加による家構造の自動的变化」が「家制度の壁に穴をあけ、圧力を弱める力」となったという観点から大正期の職業婦人の実態を職種別に検討し、田崎宣義:1990も、職種の性別分離を確認した後、職業婦人について論じている。一方、米田佐代子:1994は、「職業婦人」の成立がその低賃金の故に「経済的自立」を実現することなく、彼女たちは家に還流して

「良妻賢母」たることを要求され、国策へと動員されていったと楽観的な見通しを否定しながら、同時に、「職業婦人」の増加の中に「良妻賢母」的なライフコースを揺り動かす主体形成を見出されている。

こうした研究が出てきたとはいえ、ジェンダー視角を労働の歴史研究に取り入れる方法論は未だ出来ていない。日本労働史が前進するための不可欠の課題がここにあるといえよう。

5) 朝鮮人「強制連行」

1990年代には「強制連行」を中心に戦前期在日朝鮮人労働の研究が盛り上がりを見せた。その契機となったのは、1990年に盧泰愚韓国大統領が訪日の際被「強制連行」者の名簿の提出を日本政府に要請したことにあつた。以後、研究者によりすでに所在が知られていた資料を「発見」と報じるマスコミの報道姿勢にも刺激されて、「強制連行」に限らず戦前期在日朝鮮人労働に関する数多くの文献・資料集の刊行が相次いだ⁽²⁾。ここでは「強制連行」に関わる研究に限定して取り上げる。

朝鮮人「強制連行」の研究は、朴慶植:1965以来、アカデミズムの外部で研究が進められてきた。それらは労働研究というよりは国策批判という性格を持つものであつた。1990年代に刊行された文献の多くもこうした問題意識に連なるものであり、その多くは真摯かつ地道な調査に基づくものであつたが、批判を急ぐあまり基本的な事実関係に間違いのある文献も刊行されたのは残念であつた。

戦時期日本の朝鮮人労働のあり方を事業所レベルの資料を利用して初めて本格的に実証研究したのは戸塚秀夫:1977である⁽³⁾。本論文は、北炭の経営一次資料を駆使して、北炭の労務政策と朝鮮人労働者の主体性を解明したが、「半島人」という呼称を使ったこともあって、朝鮮人「強制連行」調査を推進している人々と厳しい緊張関係に立つこととなつた。1990年代に入り、労働研究の立場に立つ本格的な実証研究の成果が現れた。西成田豊:1997は、社会経済史の分野での初めての在日朝鮮人労働の通史であり、「帝国」国家の政策を重視する視点に立ちつつ、「在日朝鮮人の独自の『世界』」の存在を追跡し、戦時期の朝鮮人労働に関しては、経営体による労務管理の差異に着目する視点を打ち出されている。市原博:1997は、朝鮮人労働者の「送出機構」の「歪み」に起点を置いて、西成田氏とは異なる観点から事業所による労務管理の性格の違いを明らかにし、「強制連行」に関する通念を再検討している。その他、戦時期末期の高槻倉庫建設工事の分析を通して、その中心となつたのが通説のように「強制連行」された朝鮮人ではなく、土木技術を身につけた「既住」朝鮮人労働者であつたことを明らかにした坂本悠一:1996も大事な成果である。

これまでアカデミズムの内部の労働問題研究では、「強制連行」はもとより在日朝鮮人労働の研究に注目が集まることはなかつた。それらは在日朝鮮人史や植民地研究として行われ、労働研究と交差することは少なかつた。「単一民族史観」の克服が日本史研究の課題と認識されていることを思えば、こうした状況は打破されねばならないだろう。マイノリティ労働を取り扱う方法の開発も

(2) それらの文献については、北海道保健福祉部保護課:1999 巻末の文献リストを参照されたい。本調査報告書は、行政機関が行つた初めての「強制連行」調査の成果である。

(3) 遠藤公嗣:1987は、発表が遅れたが、戸塚:1977以前にまとめられたものである。

日本労働史研究の課題である⁽⁴⁾。

このように、労働者の自律的な社会関係の再評価と社会史的視角の導入により日本の労働者の歴史的経験を再構成することに一つの重点が置かれつつ、研究が拡散されているのが現状である。それを集約する方向性を提起するのは難しい。この拡散状況を、筆者はむしろ、労働の歴史研究を再生するための深耕作業と捉えたい。職場での生活や経験が社会や経済に持つ決定的な影響力を考えれば、労働の歴史研究から日本社会や経済の特質理解に変容を迫る研究成果が生まれなければならない。そのためには、労働史を志す研究者がディシプリンやテーマの壁、近世、近代、現代という対象時期の分業を乗り越えて研究を交流しあい、共同を育てていくことが必要であろう。

(いちはら・ひろし 城西国際大学経営情報学部教授)

【参考文献】

- 朴慶植(1965):『朝鮮人強制連行の研究』未来社
千本暁子(1981):「明治期紡績業における男女間賃金格差」『経営史学』16巻1号
千本暁子(1989):「三井の使用人採用方法の史的考察」『同志社大学社会科学』42号
千本暁子(1990):「日本における性別役割分業の形成」荻野美穂他『制度としての女』平凡社
遠藤公嗣(1987):「戦時下の朝鮮人労働者連行政策の展開と労資関係」『歴史学研究』567号
A.Gordon (1985):The Evolution of Labor Relations in Japan Heavy Industry, 1853-1955, Harvard University Press, Cambridge and London
兵藤剣(1971):『日本における労資関係の展開』東京大学出版会
北海道保健福祉部保護課(1999):『北海道と朝鮮人労働者』
市原博(1997):『炭鉱の労働社会史』多賀出版
市原博(1997):「戦時期日本企業の朝鮮人管理の実態」『土地制度史学』157号
伊賀光屋(1979):「大正期労働者の家族と稼得構造」『社会学評論』118号
池田信(1990):『労働史の諸断面』啓文社
石井寛治(1972):『日本蚕糸業史分析』東京大学出版会
松本衛士(1991):『製糸労働争議の研究』柏書房
三輪泰史(1988):『日本ファシズムと労働運動』校倉書房
森清(1979):『町工場』朝日新聞社
森清(1983):「戦時下の町工場」内田星美編『技術の社会史5』有斐閣
森下徹(1995):『日本近世雇用労働史の研究』東京大学出版会
村上信彦(1983):『大正期の職業婦人』ドメス出版
村串仁三郎(1989):『日本の伝統的労資関係』世界書院
村串仁三郎(1998):『日本の鉱夫』世界書院
中川清(2000):『日本都市の生活変動』勁草書房

(4) 以上の他、都市下層社会や労働者の技能教育に関する研究も紹介すべきだが、紙幅と準備の時間的余裕の関係で割愛させていただく。見落としている文献も少なくないと思う。特に、筆者のディシプリンの関係で、経済史研究に比べて文学部系統の日本史や社会学の分野の研究への目配りが弱くなっている。ご容赦をお願いしたい。

- 中村政則編(1985):『技術革新と女子労働』東京大学出版会（西成田豊, 中村政則, コラード・モルテン, 三宅明正稿）
- 中村隆英(1971):『戦前期日本経済成長の分析』岩波書店
- 中村隆英・尾高煌之助編(1989):『二重構造』岩波書店
- 中西洋(1979):『日本における「社会政策」・「労働問題」研究』東京大学出版会
- 中西洋(1982, 1983):『日本近代化の基礎過程上』『同中』東京大学出版会
- 中西洋(1984):「労働史と生活史」『労働史研究』創刊号
- 中岡哲郎(1986):「技術史の視点から見た日本の経験」中岡哲郎・石井正・内田星美『近代日本の技術と技術政策』東京大学出版会
- 二村一夫(1971):「労働運動史（戦前期）」労働問題文献研究会『文献研究・日本の労働問題増補版』総合労働研究所
- 二村一夫(1988):『足尾暴動の史的分析』東京大学出版会
- 西川俊作・阿部武司編(1990):『産業化の時代 上』岩波書店
- 西川俊作・山本有造編(1990):『産業化の時代 下』岩波書店
- 西成田豊(1988):『近代日本労資関係史の研究』東京大学出版会
- 西成田豊(1997):『在日朝鮮人の「世界」と「帝国」国家』東京大学出版会
- 尾高煌之助(1993):『職人の世界・工場の世界』リプロポート
- 荻野喜弘(1993):『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会
- 大川裕嗣(1991):「在来産業の近代化と労使関係の再編（一）（二）」『東京大学社会科学研究所』42巻6号, 43巻2号
- 大河内一男(1950):「賃労働における封建的なもの」『東京大学経済学論集』19巻4号
- 大山敷太郎(1964):『鉱業労働と親方制度』有斐閣
- 歴史科学協議会(1981):『労働運動史』校倉書房
- 論創社編集部(1984):「発刊趣意書」『労働史研究』創刊号
- 佐口和郎(1991):『日本における産業民主主義の前提』東京大学出版会
- 斎藤修(1987):『商家の世界・裏店の世界』リプロポート
- 坂本悠一(1996):『「高機地下倉庫」工事と労働力動員』『ヒストリア』152号
- 沢井実(1990):「機械工業」西川俊作・阿部武司編『産業化の時代 上』岩波書店
- 菅山真次(1987):「一九二〇年代重電機経営の下級職員層」『社会経済史学』53巻5号
- 菅山真次(1991):「日本の産業化過程における熟練形成の一面」『東北学院大学論集 経済学』116号
- 菅山真次(1993):「産業革命期の企業職員層」『経営史学』27巻4号
- 隅谷三喜男(1955):『日本賃労働史論』東京大学出版会
- 隅谷三喜男(1960):「納屋制度の成立と崩壊」『思想』434号
- 隅谷三喜男(1968):『日本石炭産業分析』岩波書店
- 鈴木淳(1996):『明治の機械工業』ミネルヴァ書房
- 鈴木ゆり子(1990):「醤油醸造業における雇用労働」林玲子編『醤油醸造業史の研究』吉川弘文館
- 高村直助(1971):『日本紡績業史序説上・下』塙書房
- 田中直樹(1984):『近代日本炭礦労働史研究』草風館
- 田崎宣義(1990):「女子労働の諸類型」女性史総合研究会編『日本女性生活史第4巻近代』東京大学出版会
- 戸塚秀夫(1977):「日本帝国主義の崩壊と『移入朝鮮人』労働者」隅谷三喜男編『日本労使関係史論』東京大学出版会
- 東條由紀彦(1980):「明治二〇～三〇年代の『労働力』の性格に関する試論」『史学雑誌』89編9号

- 東條由紀彦(1990):『製糸同盟の女工登録制度』東京大学出版会
- 東條由紀彦(1992):「初期製鉄業と職工社会」高村直助編『企業勃興』ミネルヴァ書房
- 東條由紀彦(1997):「道路建設労働者集団と地域社会」高村直助編『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房
- 山本潔(1994):『日本における職場の技術・労働史』東京大学出版会
- 安田浩(1994):『大正デモクラシー史論』校倉書房
- 安岡重明(1998):『近世商家の経営理念・制度・雇用』晃洋書房
- 米田佐代子(1994):「主婦と職業婦人」『岩波講座日本通史第18巻近代3』岩波書店
- 若林幸男(1999):「三井物産における人事課の創設と新卒定期入社制度の定着過程」『経営史学』33巻4号

あらゆる労働関連のサイトをすばやくサーチ!

労働情報の検索なら おまかせください

URL <http://navi.jil.go.jp/>

労働関連のデータベースを提供中
<http://db.jil.go.jp/>

- 労働政策
労働省所管の重点施策、指針・方針、計画等情報、審議会・研究会関連情報
- 労働記事
「週刊労働ニュース」「日経連タイムス」「WEEKLYれんごう」の記事情報
- 労働問題専門家
講演・執筆・研究会への参加などが可能な国内の労働問題専門家情報
- 労働委員会関係 命令・裁判例
不当労働行為事件で労働委員会から発せられた命令や労働委員会関係の判決情報

Navi

労働情報センター 日本労働研究機構情報システム部
〒103-8527 東京都中央区新富1-3-1 TEL:03-5521-3034